

販売用資料

2026年9月

ゴールド・インカムプラス

追加型投信／海外／資産複合

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご提供・お申込みは



香川証券株式会社
金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

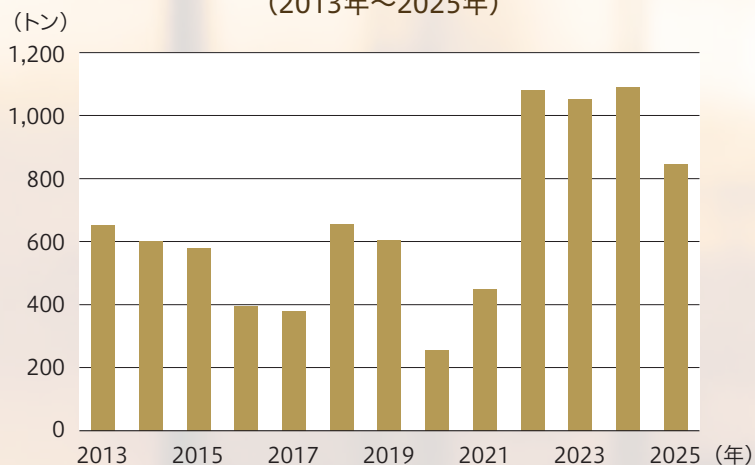
お客さまのポートフォリオに 「金をプラス」することをおすすめする理由

1 希少性による価値の高さ

- 金は「実物資産」として価値を持っており、希少性の高さも相まって価値が安定しています。
- これまでに採掘された金の総量はわずか約22万トン、そして、埋蔵量は約5.5万トン程度といわれており、今後は一層その希少性が高まると予想されます。
- 供給が限られるなか、需要面で金は宝飾用、地金、金貨のほか、ハイテク産業用の資源として重要な役割を果たしており、今後需要が増加する可能性があります。
- また、近年では各国の中央銀行の金の購入量が増加傾向にあり、こうした動きは金価格の上昇要因となります。

中央銀行による金の購入量(購入量－売却量)の推移

(2013年～2025年)



※金の採掘量、埋蔵量は2025年末時点。

※金はブルームバーグ・ゴールド・サブインデックス、米国株式はS&P500指数(配当込み)、いずれも米ドルベース。

※平均騰落率は、米国の消費者物価指数(CPI総合、前年同月比)がプラス3%以上となった月における米国株式と金のリターンを平均し、年率換算。

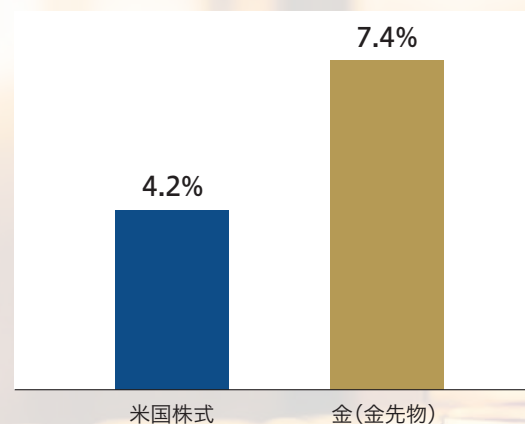
出所:World Gold Council、Bloomberg

2 インフレに強い

- 一般的に金はインフレに強い資産といわれています。
- インフレによって通貨の価値が下落する局面では、「実物資産」として認められている金の価値が相対的に高まり、インフレに対するリスクヘッジのために買われる傾向があります。
- 過去のデータを用いて米国のインフレ率がプラス3%以上となった局面における米国株式と金の騰落率の平均を比較してみると、金の上昇率は米国株式の上昇率を上回りました。

米国の消費者物価指数(前年同月比)がプラス3%以上
となった月の米国株式と金の平均騰落率(年率)

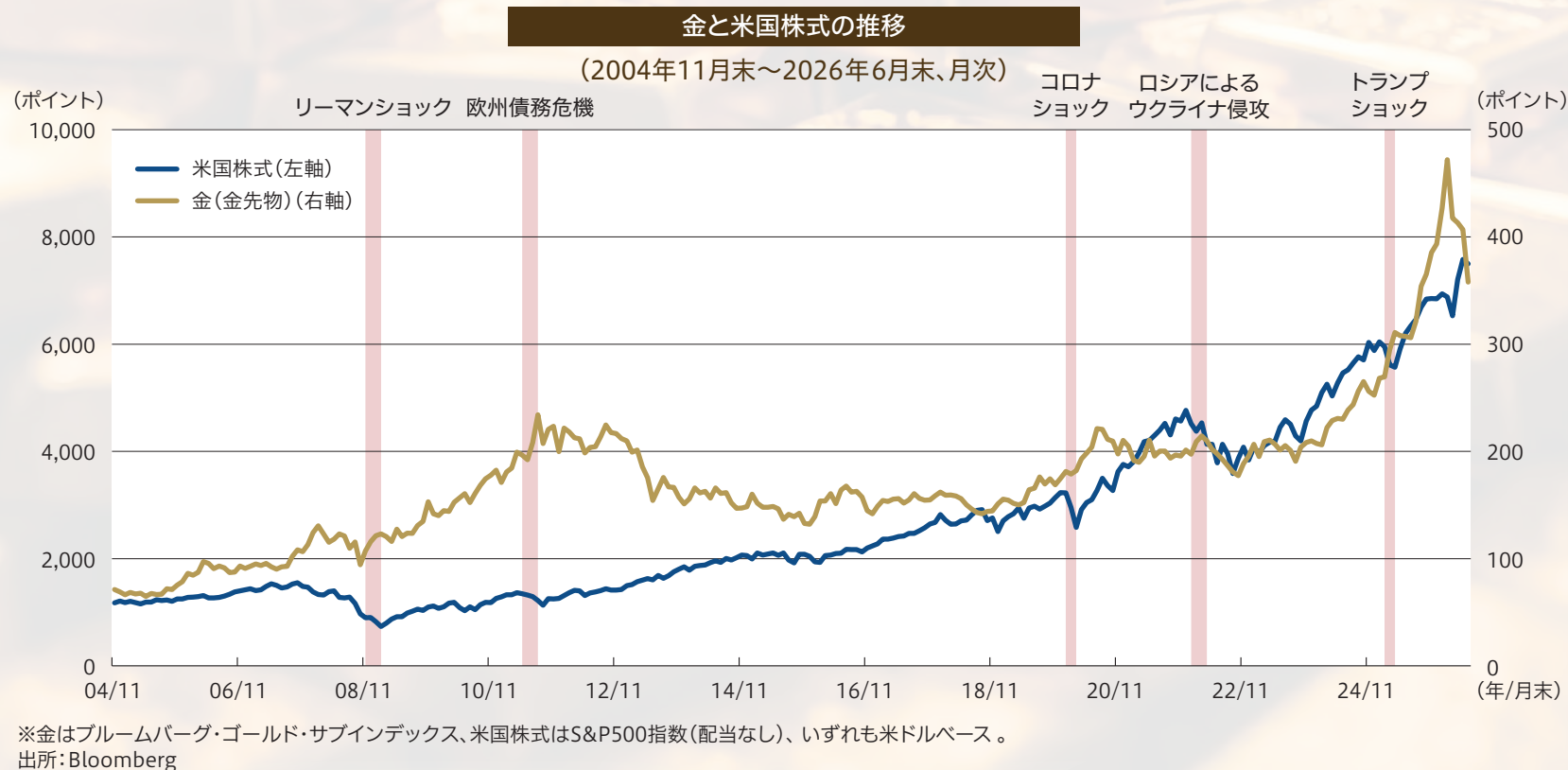
(2004年11月～2026年6月)



※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

3 株式とは異なる値動き

- 金は「有事の金」とも言われ、金融市場の先行き不透明感が増す局面では、資金の逃避先として選好される傾向にあります。そのため、市場のリスクが高まった局面では株式とは異なる値動きとなる傾向があります。
- リスクが高まった局面において保有する株式が下落した場合等において、金を保有していることで全体としての下落を抑制する効果が期待されます。

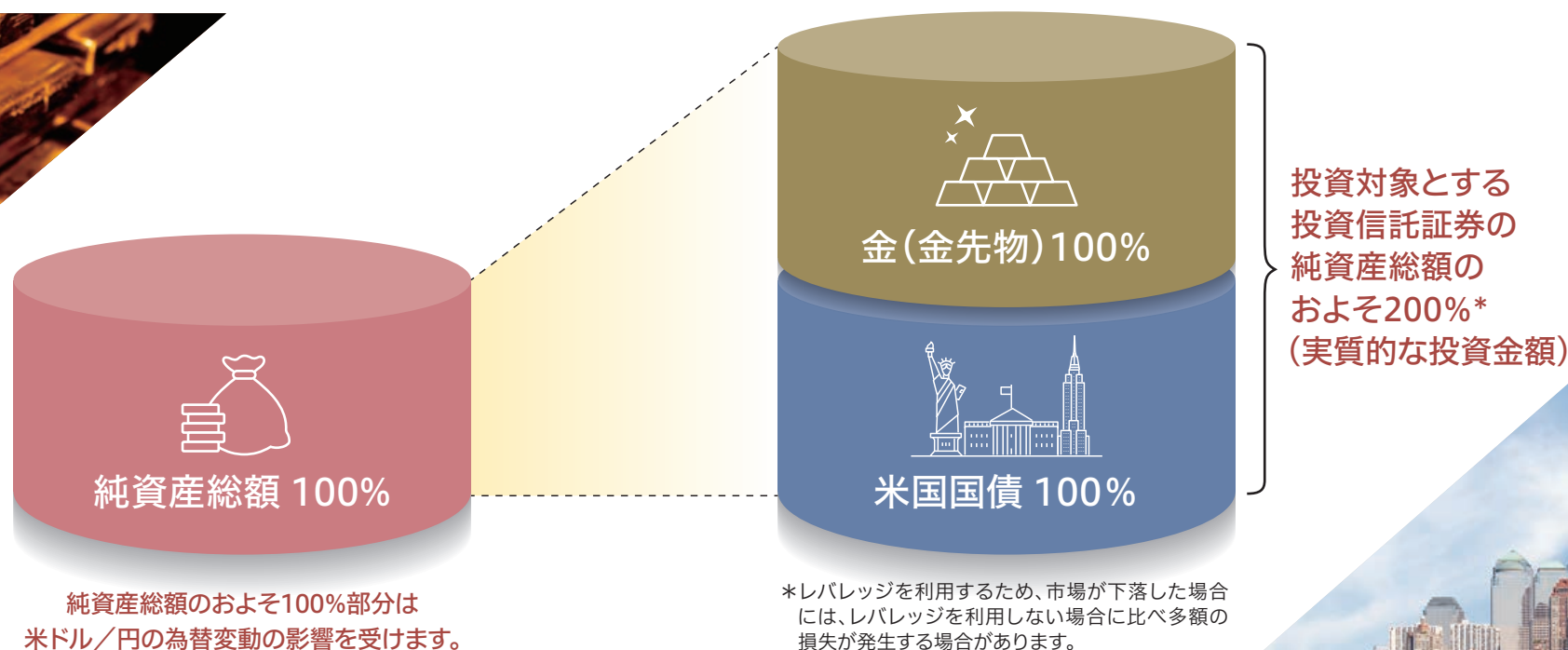


当ファンドは、投資先として魅力度の高い「金」に、
米国国債のインカムという付加価値を「プラス」し、
分散効果とリターンの底上げをめざします。

当ファンドのポイント

- 当ファンドはレバレッジを利用し、実質的に米国国債と金*にそれぞれ100%ずつ、合計で**純資産総額のおよそ200%**の投資を行います。
- 金への投資に米国国債のインカムをプラスすることで、**分散効果とリターンの底上げ**をめざします。
- 米国国債は7～10年債を主要投資対象とします。
- 純資産総額のおよそ100%部分について米ドル／円の為替変動の影響を受けます。

*原則として金先物の価格を参照(金に直接投資を行うものではありません)。



※上記は当ファンドが主要投資対象とする国内籍私募投資信託「ゴールド・インカムプラスファンド(適格機関投資家向け)」の投資手法です。

※「ゴールド・インカムプラスファンド(適格機関投資家向け)」は担保付パフォーマンス連動債券(米ドル建て)への投資を通じて、パークレイズ・バンク・ピーエルシー(英国パークレイズ銀行)が提供する「ゴールド・インカムプラス戦略」のパフォーマンスに連動する投資成果をめざします。

※「ゴールド・インカムプラス戦略」は、原則として米国国債と金にそれぞれ100%ずつ投資し、合計200%の投資を行い、各投資対象の構成比率が概ね互いに等しい割合となるように月次でリバランスを行う戦略です。

※レバレッジとは「てこ」を意味する言葉で、少額の投資資金で投資資金を上回る金額分の取引を行うことをいいます。

※実際の運用は、純資産総額の合計が200%とならない場合があります。

※上記は「ゴールド・インカムプラス戦略」のイメージをご紹介したものであり、当戦略の仕組み全てを網羅するものではありません。
また、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

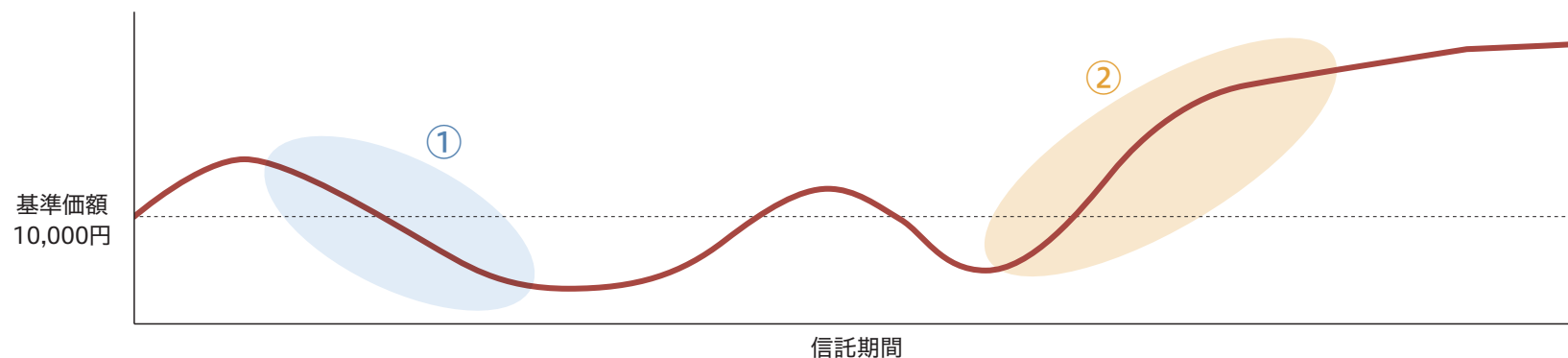
当ファンドの基準価額の主な変動要因について

当ファンドの基準価額の主な変動要因		
米ドル／円の為替変動 純資産総額のおよそ100%	金価格の変動 純資産総額*のおよそ100%	米国金利の変動(米国国債の価格変動) 純資産総額*のおよそ100%

*投資対象とする投資信託証券の純資産総額

信託期間中の基準価額の変動要因(イメージ)

当ファンドの基準価額の主な変動要因		
	① 下落要因	② 上昇要因
米ドル／円の為替変動	米ドル安／円高	米ドル高／円安
金価格の変動	下落	上昇
米国金利の変動 (米国国債の価格変動)	金利の上昇 (債券価格は下落)	金利の低下 (債券価格は上昇)



※上記に加え、担保付パフォーマンス連動債券(米ドル建て)の発行体の信用リスクの影響等を受けます。基準価額の変動要因の詳細は9ページをご覧ください。

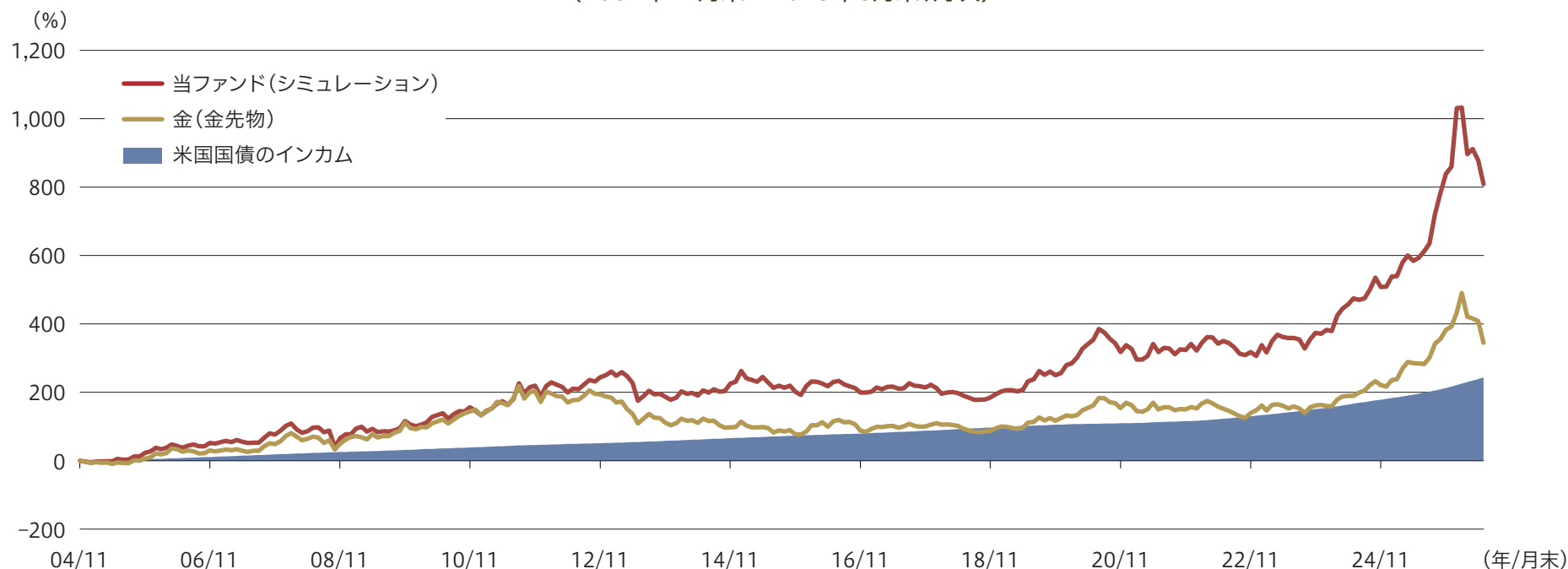
※上記はイメージであり、基準価額の変動要因のすべてを網羅するものではありません。

パフォーマンス(シミュレーション)

●シミュレーションではレバレッジの活用と米国国債からのインカム獲得により、金だけに投資した場合に比べリターンが底上げされています。

当ファンドの累積リターンの推移(シミュレーション)

(2004年11月末～2026年6月末、月次)



	当ファンド(シミュレーション)	金(金先物)
年率リターン	10.8%	7.2%
年率リスク	17.3%	17.0%
リターン/リスク	0.62	0.42

※当ファンド(シミュレーション)は2024年12月末までは円ベース、当ファンドの信託報酬相当額(税込・年率1.056%)控除後のシミュレーションデータ、2025年1月以降は税引前分配金再投資基準価額のデータを使用。米国国債のインカムはブルームバーグ米国債7-10年指数(円ベース)、金はブルームバーグ・ゴールド・サブインデックス(日次リターンを日次で円換算)。
出所: Bloomberg、パークレイズ証券

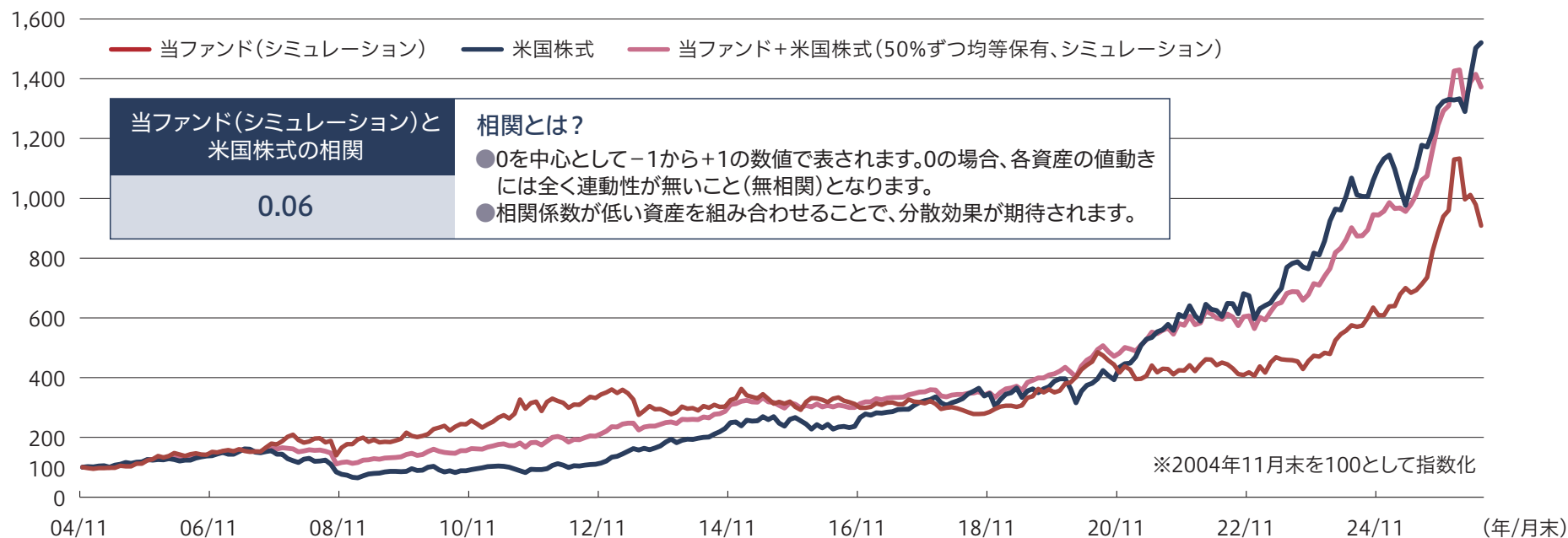
※上記は過去の実績および一定の条件に基づき算出したシミュレーションであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

米国株式とのあわせ持ち効果(シミュレーション)

- 当ファンド(シミュレーション)と米国株式との連動性は低く、ほぼ無相関となっています。米国株式に当ファンドをあわせ持つことで、分散効果が期待されます。

当ファンドと米国株式、50%ずつ均等保有のパフォーマンス推移(シミュレーション)

(2004年11月末～2026年6月末、月次)



	当ファンド (シミュレーション)	米国株式	当ファンド+米国株式 (50%ずつ均等保有、シミュレーション)
年率リターン	10.8%	13.4%	12.9%
年率リスク	17.3%	18.0%	12.9%
リターン/リスク	0.62	0.75	1.00

※当ファンド(シミュレーション、50%ずつ均等配分の算出に用いたデータを含む)は2024年12月末までは円ベース、当ファンドの信託報酬相当額(税込・年率1.056%)控除後のシミュレーションデータ、2025年1月以降は税引前分配金再投資基準価額のデータを使用。米国株式はS&P500指数(配当込み、円ベース)。50%ずつ均等保有は月次リバランス。

※当ファンド(シミュレーション)と米国株式の相関は2004年12月末～2026年6月末の月次データから算出。

出所: Bloomberg、パークレイズ証券

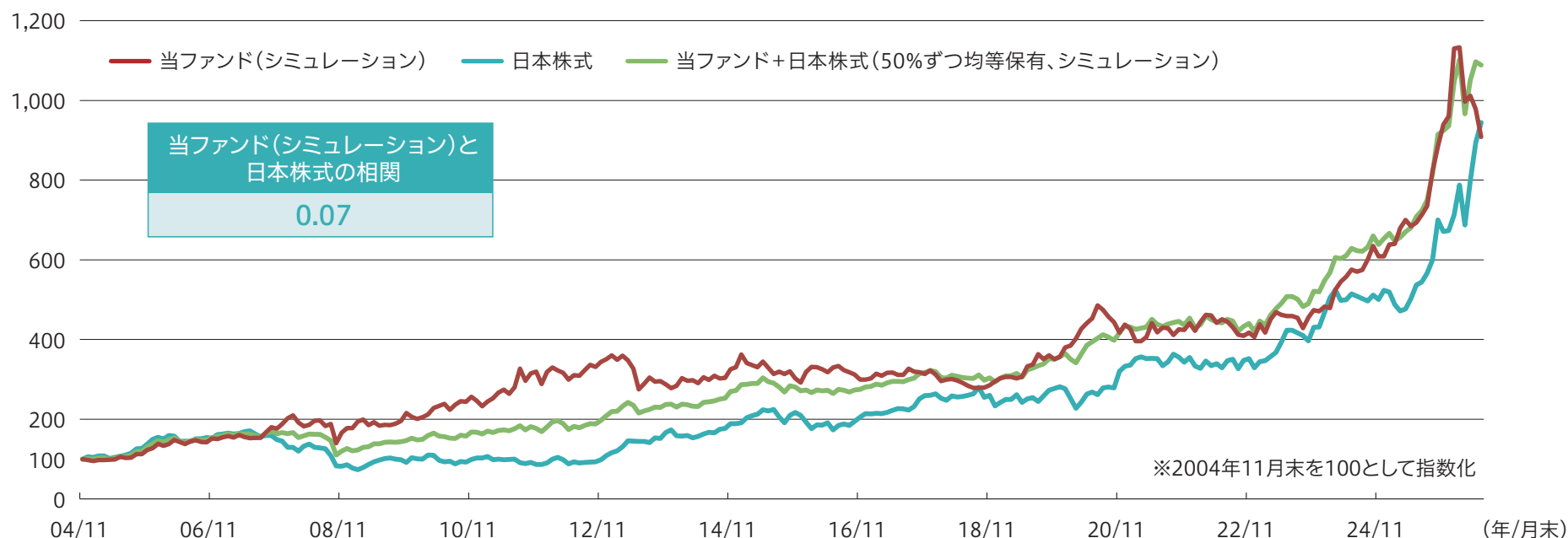
※上記は過去の実績および一定の条件に基づき算出したシミュレーションであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式とのあわせ持ち効果(シミュレーション)

- 当ファンド(シミュレーション)は米国株式同様、日本株式ともほぼ無相関となっています。日本株式に当ファンドをあわせ持つことで、分散効果が期待されます。

当ファンドと日本株式、50%ずつ均等保有のパフォーマンス推移(シミュレーション)

(2004年11月末～2026年6月末、月次)



	当ファンド (シミュレーション)	日本株式	当ファンド+日本株式 (50%ずつ均等保有、シミュレーション)
年率リターン	10.8%	11.0%	11.7%
年率リスク	17.3%	19.0%	13.3%
リターン/リスク	0.62	0.58	0.88

※当ファンド(シミュレーション、50%ずつ均等配分の算出に用いたデータを含む)は2024年12月末までは円ベース、当ファンドの信託報酬相当額(税込・年率1.056%)控除後のシミュレーションデータ、2025年1月以降は税引前分配金再投資基準価額のデータを使用。日本株式は日経平均株価(配当込み)。50%ずつ均等保有は月次リバランス。

※当ファンド(シミュレーション)と日本株式の相関は2004年12月末～2026年6月末の月次データから算出。

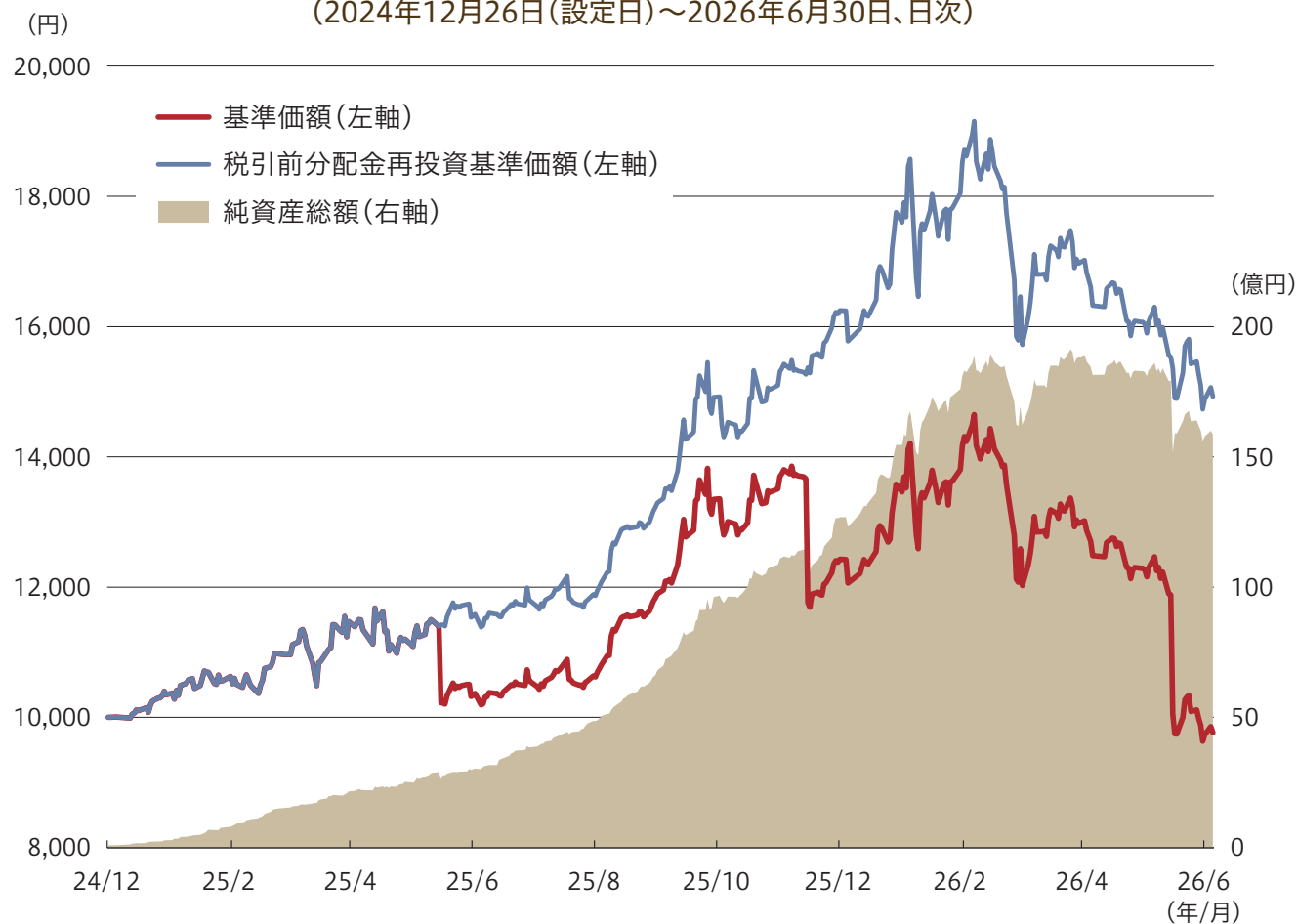
出所: Bloomberg、パークレイズ証券

※上記は過去の実績および一定の条件に基づき算出したシミュレーションであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移

当ファンドの基準価額と純資産総額の推移

(2024年12月26日(設定日)～2026年6月30日、日次)



基準価額と純資産総額

(2026年6月30日時点)

基準価額*	9,767円
税引前分配金再投資基準価額	14,930円
純資産総額	159億円

*分配金落ち後の基準価額を表示しています。

分配金実績

(2026年6月30日時点)

第1期 (決算日:2025年6月10日)	1,200円
第2期 (決算日:2025年12月10日)	2,000円
第3期 (決算日:2026年6月10日)	1,700円
設定来累計	4,900円

※基準価額は1万口当たり、信託報酬等控除後。

※税引前分配金再投資基準価額は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しています。

※分配金は1万口当たり、税引前の金額です。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の分配金のお支払いをお約束するものではありません。

ファンドの特色

1

米国国債および金※を投資対象とする「ゴールド・インカムプラス戦略」のパフォーマンスに連動する投資成果を目指します。

※原則として金先物の価格を参照

●ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

- ・「ゴールド・インカムプラスファンド(適格機関投資家向け)」および「SOMPOマネー・ポートフォリオ・マザーファンド」を主要投資対象とします。原則として、「ゴールド・インカムプラスファンド(適格機関投資家向け)」への投資比率を高位に保つことを基本とします。
- ・「ゴールド・インカムプラスファンド(適格機関投資家向け)」は、バークレイズ・バンク・ピーエルシー(英国バークレイズ銀行)が提供する「ゴールド・インカムプラス戦略」のパフォーマンスに連動する担保付パフォーマンス連動債券(米ドル建て)へ投資します。

●「ゴールド・インカムプラス戦略」とは

- ・レバレッジを利用することにより、原則として米国国債と金にそれぞれ100%ずつ投資し、当ファンドが投資対象とする投資信託証券の純資産総額に対して、合計でおよそ200%の投資効果を楽しめます。そのため、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。
- ・各投資対象の構成比率が概ね互いに等しい割合となるように月次でリバランスを行います。

バークレイズについて

バークレイズは、英国を本拠とし、世界中で個人向け銀行業務や各種支払いサービスを提供するほか、フルサービスの法人向け銀行業務および投資銀行業務を提供する金融機関です。

バークレイズ・バンク・ピーエルシーは、持ち株会社バークレイズ・ピーエルシーの完全子会社です。

バークレイズ・バンク・ピーエルシーの格付 格付投資情報センター(R&I):A+(2026年6月末時点、発行体格付を使用)

2

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

分配の基本方針

決算期におけるファンドの運用成果※をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。インカム収入とは債券の利子収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益、値下がり損をいいます。

・ファンドに蓄積された過去の運用成果(分配原資)を加味する場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。 ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。 一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。金の価格は、金の需給関係や為替、金利の変動など様々な要因により大きく変動します。金の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
レバレッジリスク	「ゴールド・インカムプラス戦略」を通じて、投資する投資信託証券の純資産総額に対しておよそ200%(米国国債100%、金100%)程度の各資産の価格変動の影響を受けます。そのため、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。ただし、米ドル/円の為替リスクは純資産相当額のおよそ100%部分にかかります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。 為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	当ファンドが投資信託証券を通じて投資する担保付パフォーマンス連動債券(米ドル建て)は、債券発行体の信用リスク等の影響を受けます。当該債券発行体の倒産や債務不履行等により、当ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。実質的に組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

ファンドのリスクおよび留意点

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

※S&P500指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

※「S&P」は、S&P Globalの一部門であるスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービスズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。これらはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

※「日経平均株価」は、日本経済新聞社(以下「日経」という)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日経は、日経平均株価自体及び日経平均株価等を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日本経済新聞社」、「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて日経に帰属しています。日経は、日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。日経は、日経平均株価の計算方法など、その内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経は日経平均株価を対象としたすべての金融商品等に対して、それらを保証するものではなく、一切の責任を負いません。

お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・ニューヨーク商品取引所(COMEX)の休業日 ・米国国債決済不可日(アーリー・クローズに該当する日を含みます)
決算日	原則、6月、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(年2回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託期間	2034年12月11日まで(設定日 2024年12月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
課税関係	●課税上は株式投資信託として取扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ●配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%(税抜3.0%)を上限</u> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <u>年率0.913%(税抜0.83%)</u> を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする 投資信託証券の 信託報酬等	<u>年率0.143%(税抜0.13%)</u> ※上記のほか、投資対象の投資信託証券を通じて、「ゴールド・インカムプラス戦略」の管理費用(年率0.10%)、当戦略が内包する資産の取引コストおよびリバランスコスト、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。 ※上記は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。
実質的な運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して <u>概ね1.056%(税込・年率)程度</u> となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率0.913%(税抜0.83%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.143%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・ 手 数 料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・ 信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

●当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資 信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

